

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	36495
事業名	土地利用計画調査策定費					
評価担当課	所 属	政)都市計画部 都市計画課			電話番号	011-211-2506
施策名	都市空間の種別に応じた土地利用と四季の変化が感じられる良好な					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託			○ 補助・助成	○ その他	

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	人口減少・超高齢化社会の到来や価値観・ライフスタイルの多様化、デジタル技術の急速な進歩、頻発する自然災害等、社会経済情勢が大きく変化している中、都市を取り巻く状況の変化や課題を適切に把握することが重要である。このような状況に対応していくため、市民・有識者の意見を反映した都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定を行うとともに、当該計画に掲げる基本目標の実現に向けた取組を推進し、都市の魅力と活力の向上及び自然災害に対応した都市づくりを進めていく必要がある。
	事業内容(何を実施し)	今日的な社会情勢の変化に対応するため、第2次札幌市都市計画マスタープラン及び札幌市立地適正化計画を改定し、当該計画に掲げる基本目標の実現に向けて、現状の人口動向や土地利用を踏まえた土地利用計画制度の運用方針等について検討する。 ①都市計画マスタープラン・立地適正化計画:第2次札幌市都市計画マスタープラン及び札幌市立地適正化計画の改定に向けて、土地利用動向等の調査及び分析を実施するとともに、土地利用計画制度の今後の運用の検討に資する基礎資料を作成した。 ②市街化調整区域の保全と活用の方針(以下「保活方針」という。):市街化調整区域における現況の土地利用や都市基盤整備状況、人口動向等を把握するとともに、新たな土地利用方策の可能性の検討に資する基礎資料を作成した。 ③住区計画道路:住区計画道路の電子化に向けて、整備状況の把握及び計画図のデータ更新を実施するとともに、より実効性のある計画への見直しの検討に資する土地利用現況調査を実施した。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	今日的な社会ニーズに対応した都市づくりの取組を推進していくため、将来を見据えた都市づくりの指針となる都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定し、都市の魅力と活力の向上やコンパクトで持続可能な都市を目指すとともに、災害リスクを踏まえた防災まちづくりを推進する。
	他都市の状況	令和5年12月末時点、立地適正化計画を作成・公表している都市は537都市である。
	市民参加の実施	■ 企画 □ 実施 □ 評価 □ 対象外

令和4年度決算額	9,946 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	6.2 人工
令和5年度予算額	13,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	6.2 人工
令和5年度決算額	12,939 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	6.2 人工
令和6年度予算額	26,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	6.2 人工

指標	アウトプット活動指標1	「市街化調整区域の保全と活用の方針」の見直し				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		調査	調査	調査	調査	見直し検討	見直し検討
	↓						
	アウトカム成果指標1	区域区分の変更				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
						変更検討	変更
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	事業が順調に進捗していることから、引き続き見直し・変更に向けた検討を進めていく。					
	アウトプット活動指標2	区域区分の変更				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
						変更検討	変更
	↓						
	アウトカム成果指標2	立地適正化計画の見直し				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		見直し検討	見直し検討	見直し検討	見直し検討	見直し	
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	事業が順調に進捗していることから、引き続き見直し・変更に向けた検討を進めていく。					

今年度の見直し内容	調査及び検討項目等を精査し、適切な業務内容とすることで、委託費用の節減を図った。
来年度以降の方向性	①来年度は都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定を行うとともに、当該計画に掲げる基本目標の実現に向けて、土地利用計画制度の運用等について検討を進める。 ②保活方針に掲げる土地利用方策の検討や土地利用誘導方策の具体化に向けた検討を進める。